

12月19日のウクライナ情報

安齋育郎

①ジョンミアシャイマー教授 「プーチン:西側諸国は我々をレッドラインまで追い詰めている」(2024年12月17日)

<https://youtu.be/YD4SbwJ7UCs>



<https://www.youtube.com/watch?v=YD4SbwJ7UCs>

②モスクワで爆発、死亡はロシア軍中將(2024年12月17日)

ロシア・モスクワ東部で17日、爆発があった。露連邦捜査委員会は、ロシア軍放射線・化学・生物学的防衛部隊のトップを務めるイーゴリ・キリロフ中將とその補佐官の2人が死亡したと発表した。

これまでの調べによると現地時間17日早朝、モスクワ東部リャザンスキー通りの集合住宅で、建物の入口付近のキーボードに仕掛けられていた爆発物が作動した。

爆発物はTNT換算で約200グラムと推定されている。



<https://sputniknews.jp/20241217/19424922.html>

③ザハロフ報道官「長年、米英の犯罪を暴いてきた」テロ事件で死亡の露軍中將を

追悼(2024年12月17日)

ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は、17日に死亡した露軍放射線・化学・生物学防護部隊トップのイーゴリ・キリロフ中将のこれまでの功績を讃え、追悼した。

「キリロフ中将は長年、事実をもとに体系的にアングロサクソンの犯罪、シリアにおける NATO による化学兵器での挑発、英ソールズベリー、エイムズベリーにおける禁止化学物質をめぐる巧妙な操作や挑発、ウクライナなどにおける米国の生物学研究所の危険な活動についてを暴いてきた。彼は恐れることなく、祖国のため、正義のため奉仕した」

モスクワ東部で17日早朝、キリロフ中将は補佐官とともに爆発で死亡した。集合住宅入口のキックボードに仕掛けられていた爆発物が起爆したという。露連邦捜査委員会はテロ事件として立件、捜査を開始した。



<https://sputniknews.jp/20241217/19425343.html>

④ウクライナが外交交渉路線に転換した胸の内、2024年夏から始まっていた停戦に向けた模索(東洋経済、2024年12月18日)

2024年12月に入り、ウクライナ情勢をめぐる大きな局面転換があった。ゼレンスキー政権が、ロシア側が占領を続ける一部領土の武力奪還戦略を放棄して、条件付きながら、停戦による「外交交渉解決」路線への転換を宣言したことだ。ここでは、この戦略変更の内幕を深掘りする。

「わが軍はクリミアなどの一部領土を奪い返す力が欠けている。これは真実だ。外交解決を探らなければならない」。これはゼレンスキー氏が2024年12月1日、キーウでの共同通信との単独会見で述べた言葉だ。

■「全占領領土の武力奪還」を放棄

これは、ウクライナが掲げてきた「全占領領土の武力奪還」という公式的立場の放棄を、ゼレンスキー氏が対外的に宣言したことを意味する。北大西洋条約機構(NATO)加盟の確約や、NATO加盟国部隊のウクライナ駐留など何らかの安全保障措置の実現が停戦受け入れの前提となっている。

この路線転換をもたらした最大の要因は言うまでもなく、早期の戦争終結に向けた和平仲介を掲げるトランプ氏の再選だ。2025年1月20日にトランプ政権が発足するのを前に、ウクライナとしては、外交解決路線への移行を宣言することが現実的と判断した。

しかし、実はこの「全占領領土の武力奪還」戦略をめぐるのは、今回のゼレンスキー発言より以前に、ウクライナは実質的に修正をしていたのだ。

それは、ウクライナは2024年半ばから、占領地域からのロシア軍の軍事的駆逐を図る一方で、「最終的には外交交渉で解決する」との表現を採用し始めていたのだ。これは何を意味していたのか。

「全領土武力奪還」の旗をそのままにして、2024年夏の時点でウクライナ軍には別の「暗黙の戦略」があったのだ。

その「暗黙の戦略」について語る前に、まず前提となる戦況を説明しよう。現在、ロシア軍と戦闘が続く戦線は大きく分けて2つある。東部ドネツク州と南部クリミア半島だ。

このうち、ドネツク州では年内での完全制圧を厳命したプーチン氏の命令を受け、ロシア軍が主導権を握って猛攻を続けている。ウクライナは苦しい防衛作戦を余儀なくされている。

■ウクライナ軍にあった暗黙の了解

一方でクリミア半島では、セバストポリに司令部を置いていた黒海艦隊が事実上、ウクライナ軍によるミサイル、ドローン攻撃で艦隊機能を喪失するなど、ロシア軍が防御一辺倒となっている。

こうした情勢を受け「暗黙の戦略」は以下ようになっていた。クリミア半島の奪還を急ぐ一方で、都市数も多く、制圧には大きな困難や犠牲を伴う東部ドンバス地方(ドネツク、ルハンスク両州)の武力奪還は実質的に断念して、クリミア半島制圧後に外交交渉でロシア軍に撤退を迫る——というものだった。

つまり、対外的に明言をしてはいなかったものの、事実上「全占領地武力奪還」を断念していたのだ。

この「暗黙の戦略」に沿って、実はウクライナ軍はクリミア半島に対し、大掛かりな攻撃を計画していた。

この攻撃計画については、2024年7月30日公開の〈「クリミア上陸作戦」で停戦交渉狙うウクライナ〉で、筆者が「8月以降、ウクライナが仕掛ける勝負」として、クリミア半島がターゲットであり、ウクライナ軍のシルスキー総司令官が2024年7月末、イギリス紙との会見でクリミア奪還に向けた「現実的な計画がある」とまで言い切った、と記述していた。

つまり、クリミア制圧で戦争の主導権を回復したうえで、ウクライナがロシアに停戦交渉を呼び掛けるというのが「暗黙の戦略」だったのだ。

ゼレンスキー大統領がこの時期、ウクライナの和平案を協議する世界平和サミットの第2回会合を2024年11月にロシアも招待して開催すると発表した背景には、このサミットで停戦交渉を呼び掛けるという思惑があった。

しかし、実際には世界平和サミットの第2回会合は結局開催されず、「クリミアの武力奪還は無理」との12月1日のゼレンスキー発言につながった。

なぜこうなったのか。ウクライナ戦争に詳しい軍事筋によると、トランプ政権が再登場するという外的要因以外に大きな軍事的要因があった。

2024年夏にひそかに着手されたクリミア半島への初期的攻撃作戦が結局、失敗に終わり、目指していた大規模な制圧作戦を開始できなかったことが影響したのだ。

■大規模な制圧作戦を始められなかったウクライナ

ウクライナ軍はこの失敗を発表しておらず、詳細は不明だが、この失敗が結果的に今回の「クリミア奪還は無理」というゼレンスキー発言につながったのだという。

ウクライナ軍は2024年8月初め、ロシア西部の国境に面したクルスク州への越境攻撃を行い、現在も一部の占領を続けている。しかし、当初はこのクリミア攻撃こそが最重要な攻撃で、クルスクへの攻撃は補助的攻撃作戦になるはずだったと軍事筋は明かす。

また、この夏、ゼレンスキー政権の内部では、戦争継続の意味について自問する声も出ていた。ある高官は「このまま戦闘を続けても戦争を終わらせることができるのか」という疑問を正直に吐露していた。

政権内部で戦争継続へのこうした疑問が出始めた背景には、2023年6月に始まった本格的反攻作戦の失敗もある。「正直、もっとやれると思っていた」と述懐する。

「国の独立と主権は戦争でしか守れないが、全領土の回復は外交交渉でも取り返せるはずだ」と外交解決路線への移行を求める意見も出ていたという。

こうしてみると、今回の外交解決路線への移行はゼレンスキー政権内部で2024年夏の段階でくすぶっていたもので、この迷いの気持ちに対し、トランプ政権の再登場が最終的に戦略変更の後押しをしたという構図が浮かび上がってくる。

また今回のゼレンスキー氏の全占領地武力奪還の断念発言の背後には、ウクライナ戦争は2025年末までに終了するとゼレンスキー氏が期限を切っていたこともある。

■温存していた若者を復興へ

これ以上戦争を長引かせると、その余りに大きい人的損失により、ウクライナの持続的発展が不可能になるとの危機感があるからだ。

アメリカのバイデン政権が最近、現在25歳以上という徴兵年齢を18歳まで引き下げて兵力を増やすことをウクライナに提案したのに対し、ゼレンスキー政権が強く拒否した。この背景にもこうした危機感がある。

ゼレンスキー氏としては、2025年に何らかの形で停戦が実現した場合、温存した24歳以下の若者を国家再建に回したいとの狙いがあるのだ。

一方でゼレンスキー氏が徴兵年齢の引き下げ要求を拒否した背景には、別の大きな理由がある。これまでウクライナが強く求めてきた武器供与に対し、一貫して供与時期を遅らせ、小出しにしか応じて来なかったバイデン政権への強い不満があるのだ。

アメリカは2024年11月半ば、ウクライナが承認を求めているアメリカ製の長射程地对地ミサイル「ATACMS」(エイタクムス)によるロシア領内への攻撃をようやく容認した。停戦を急ぐトランプ氏の再選が決まり、東部でのロシア軍の攻勢が激化した後、である。

ゼレンスキー政権からすれば、「何をいまさら」という感じだった。そんな中、徴兵年齢の引き下げを提案してきたバイデン政権には強い反発の念があったのだ。

トランプ次期政権による停戦仲介構想は本稿執筆時点で、まだ最終的に固まっていない模様だ。仲介が本格的に動き出すのは2025年に入ってからとみられる。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/c7b26cc5d3f447ceabcfa91b0a9c0fa380a340d5?page=3>

⑤ロシア、クルスク攻防で攻撃強化 ウクライナ東部にも圧力強める (By ロイター編集、2024年12月18日)

[キーウ 17日 ロイター] - ウクライナ軍のシルスキー総司令官は17日、ロシア西部クルスク州の攻防戦でロシア軍が攻撃を強化するとともに、ウクライナ東部ドネツク地域への圧力も強めたと述べた。

ウクライナ軍は1170キロメートルに及ぶ前線で疲弊し、数でも劣勢に立たされているという。

シルスキー総司令官は政府と地域当局者らに向けた演説で「敵は3日連続、クルスク地域で激しい攻撃を行っている」と指摘。ロシアは北朝鮮軍を「積極的に」利用しているとも述べた。

クルスク方面での軍事衝突の件数は、先週末の1日当たり約40件から過去24時間で68件に増加したという。

ウクライナは8月のクルスク州への越境攻撃で制圧した地域のうち約40%をロシア軍に奪還された。

軍事アナリストらは、同地域への侵攻により、すでに長い前線がさらに延長され、ウクライナ軍にさらなる負担が加わったと指摘している。



<https://jp.reuters.com/world/ukraine/DQ6ORIN6DFNINNKNH4UJKSF3LI-2024-12-17/>

⑥ウクライナ平和維持軍、欧州首脳会議で討議の可能性＝ゼレンスキー氏(By ロイター編集、2024年12月18日)

[リビウ(ウクライナ) 17日 ロイター] - ウクライナのゼレンスキー大統領は17日、ブリュッセルで18日に開かれる欧州首脳会議で、ウクライナへの平和維持部隊派遣の是非が議題になる可能性がある」と述べた。

ゼレンスキー氏はウクライナ西部リビウを訪問しているポーランドのトゥスク首相との共同記者会見で「外国部隊だけでなく、ウクライナが何かを提起する可能性もある」とし、安全保障のほか、長距離防衛能力やウクライナでの兵器生産への投資などを挙げ、ウクライナの緊急的な強化が議題として取り上げられるとの見方を示した。

トゥスク氏は、ポーランドは部隊の派遣を検討していないと改めて表明しながらも、ウクライナのNATO加盟に向けあらゆる努力を行っていくと言及。停戦交渉がロシア側の優位な立場から行われないうにしなければならないとの考えも示した。

関係筋によると、18日の会議には独仏やポーランドのほか、北大西洋条約機構(NATO)などの首脳が出席する。

<https://jp.reuters.com/world/ukraine/CJM3S7XDFFNRP4UPAITD7OWPM-2024-12-17/>

⑦ウクライナ支援の調整機能、米国からNATOに移管＝関係筋（By ロイター編集、2024年12月18日）

【ベルリン 17日 ロイター】 - 北大西洋条約機構(NATO)は、西側諸国による対ウクライナ軍事支援の調整機能を米国から引き継いだ。関係筋が17日明らかにした。移管は計画されていたが、数カ月遅れで行われた。

NATOに懐疑的なトランプ次期米大統領からウクライナ支援メカニズムを擁護する狙いがあるとみられているが、ウクライナ支援の比率が高い米国が支援削減に踏み切れば、今回の移管の効果は限定的となる可能性がある。



<https://jp.reuters.com/world/ukraine/DEL7JI4YORIFPEW2NLH4NIEQWE-2024-12-17/>

⑧トランプ次期米大統領のウクライナ特使、1月初旬にキーウ訪問＝関係筋（By Gram Slattery、2024年12月18日）

【ワシントン 17日 ロイター】 - トランプ次期米大統領がウクライナ・ロシア担当特使に指名したキース・ケロッグ元米陸軍中將が、1月初旬にウクライナの首都キーウのほか、欧州主要都市を訪問することが複数の関係筋の話で分かった。ただ、モスクワを訪問する予定はないという。

関係筋によると、キーウでのウクライナ高官との会談のほか、イタリアやスランスなどの他の欧州主要国の首都での首脳との会談が調整されている。こうした会談は積極的な交渉ではなく、トランプ次期政権ための「事実確認」に焦点を当てたものになるという。

訪問はまだ調整中で、予定が変更される可能性もあるとしている。

この件に関して、トランプ氏の政権移行チームのほか、在ワシントンウクライナ大使館などからコメントは得られていない。

トランプ氏はこれまでに、大統領就任後24時間以内、可能ならそれ以前にロシアとウクライナの戦争を終結させると表明している。



トランプ次期米大統領がウクライナ・ロシア担当特使に指名したキース・ケロッグ元米陸軍中將が、1月初旬にウクライナの首都キーウ(写真)のほか、欧州主要都市を訪問することが複数の関係筋の話で分かった。2023年9月撮影(2024年 ロイター/Gleb Garanich)

<https://jp.reuters.com/world/security/CLNNBJ4SGRNZNOFH3QHPDEUG5M-2024-12-17/>

⑨「オレシュニク」の出現は核使用の必然性を最小化＝プーチン大統領(2024年12月11日)

ロシアが今改善を必要としているのは、核ドクトリンではなく中距離ミサイル「オレシュニク」である。十分な数の同ミサイルがあれば、核兵器の必然性は無くなる。プーチン大統領は市民社会・人権発展評議会の会合でこう述べた。

「我々が行っているのは核ドクトリンの強化ではなく、改善です。つまり、必要なのは『オレシュニク』の改善なのです。なぜならば、このような最新兵器システムを十分な数だけ保有すれば、核兵器を使用する必然性は実質的に無に等しくなるからです」



<https://sputniknews.jp/20241211/19406142.html>

⑩日中友好新聞用原稿(安齋育郎)「東アジアの平和と日本の役割について」(2024年12月18日)

第6回中国問題懇談会で話題提供者を務めた筆者は、それに先立って書いた『研究中国』のエッセイに対する読者の反応も踏まえて、ウクライナ戦争論から説き起こした。ウクライナ戦争を一方的にロシアによる侵略を基調とする「力による現状変更」と見ると、そうした事態に備えて日本も軍事力を強化する必要があるという主張に導かれる。

最近、筆者はソウル大学日本研究所の南基正(ナム・ギジョン)教授と「ウクライナ戦争のアジアへの拡大を防ぐ道を探る」と題する対談を行なったが、その中で南教授は、次のように述べた。

「日本の安全保障論者たちは、『国際法無視の先制攻撃の開始という明白な“悪”と、それに抵抗する明白な“善”の対立』がウクライナ戦争の特徴であり、そのような状況で(日本が)『戦争できない国』であってはならないと強調していた」

言うまでもなく、上の論では「悪＝ロシア」「善＝ウクライナ」とする戦争観が前提とされている。筆者が『研究中国』のエッセイであえてウクライナ戦争の性格に言及したのは、こうした極めて単眼的・短絡的なウクライナ戦争観に陥ると、南教授が示唆したように日本を「戦争ができる国」にしようとする勢力がここぞとばかりに増長する恐れがあると考えたからに他ならない。ちなみに筆者はこの戦争を、「ウクライナの NATO 化を切り札にロシアを挑発して戦争に誘い込んで疲弊させ、NATO 諸国を対口制裁に巻き込んでエネルギーの対口依存を対米依存に転換し、アメリカ独り勝ち体制づくりを企図したアメリカによる戦略戦争」と見ている。ウクライナ戦争をどう見るかは、東アジアの平和構築に日本がどのような役割を負うべきかを考える場合にも、リトマス試験紙的な意味をもつ。

懇談会でも、南教授との対談でも、東アジアの平和に関わる様々な問題の背後には常に「アメリカ」という外的要因が軍事同盟関係として内在化された形で深く関わっていることを指摘した。パワーバランス論の立場からは、「中国・北朝鮮・(北東)ロシア」対「日本・韓国・台湾」という対立軸の下では、韓米同盟・日米同盟・日米韓安全保障協力体制こそが東アジアの平和の保証であり、それを強化することこそが重要だということだが、筆者はかねてより、アメリカとの軍事同盟体制から離れ、非同盟・中立・非核原理の「もう一つの平和的安全保障政策」を確立し、「平和・共生外交基本法」に基づいて東アジアを含む世界のすべての国々と対等・平等・互惠・不戦の平和条約を締結し、日本が国際社会から感謝され、敬意を表されることはあっても、決して憎まれたり、敵視されたりすることのない平和的で友好的な、国民の安全・安心のための国づくりを推進すべきことを提唱してきた立場にある。

南教授との対談でも、日韓両国とも、韓米同盟や日米同盟の危険な役割が主権者によって必ずしも意識化されていない現状があることを憂慮したのだが、現今の体制変革の予兆の上に、こうした現状を克服して東アジアの平和を考える枠組みをリセットすることがまずは重要なのではないか。今日の理想は明日の現実である—そうした「執念」を失いたくはない。